

## 【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 気象情報伝送処理システムネットワークラックの購入</p>
<p>契約の概要</p> <p>本件は、平成32年度より運用が開始される気象情報伝送処理システムの整備に伴い、次期システムへの運用切替えのため、新たに気象情報伝送処理システムネットワークラック（19インチラック）を購入するものである。</p> <p>なお、納入するラックは別途契約する待受工事で取付（耐震固定）を行う。</p> <p>納入場所：一般官署（56官署） ：航空官署（52官署）</p> <p>納入期限：平成31年9月30日（月）</p>
<p>注意点等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・参加方式確認書類の提出期限 平成31年6月11日（火）17時まで</li><li>・最低価格落札方式</li><li>・電子入札対象案件</li><li>・電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム <a href="https://www.geps.go.jp/">https://www.geps.go.jp/</a> 電子調達システムヘルプデスク 電話 0570-014-88</li></ul>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 31 年 4 月 26 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 27 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ① 24 ② 14

(2) 調達件名及び数量

① 波長別紫外域日射観測装置の購入及び  
取付調整 1 式（電子入札対象案件）

② 気象情報伝送処理システムネットワーク  
クラックの購入 1 式（電子入札対象案  
件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 納入期限 ① 平成 32 年 3 月 19 日

② 平成 31 年 9 月 30 日

(5) 納入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 ① 上記 1 (2) の件名の納入に  
要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落

札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②上記1（2）の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（7）電子調達システムの利用 本案件は、証明

書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) ①平成 31・32・33 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」または「役務の提供等」において、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

②平成 31・32・33 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、または「物品の販売」において「A」、「B」また

は「C」等級に格付けされ、「関東・甲信越」

地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電子調達システムによる場合は、電子認証  
(ICカード)を取得していること。

(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を  
支配する者又はこれに準ずる者として、国土  
交通省公共事業等からの排除要請があり、当  
該状態が継続しているものでないこと。

(7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期  
間中の者でないこと。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競  
争参加者の資格に関する公示」(平成30年3  
月30日付官報)に記載されている時期及び  
場所で申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、  
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3

-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契

約係 岩田 裕樹 電話 03-3212-8341

内線 ① 2184 ② 2552

(電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること)

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成31年6月11日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

① 平成31年6月20日14時00分

② 平成31年6月20日16時00分

(5) 開札の日時及び場所

① 平成31年6月21日14時00分

② 平成31年6月21日16時00分

気象庁総務部613共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定

に基づいて作成された予定価格の制限の範囲  
内で最低価格をもって有効な入札を行った入  
札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the  
procuring entity : **Fuminori Tsuboi**,  
Director – General of Administration  
Department, Japan Meteorological  
Agency

(2) Classification of the products to be  
procured : ① 24 ② 14

(3) Nature and quantity of the products to  
be procured :

① Purchase, setting and adjustment of  
Spectrophotometer for UV Observation,  
1 set

② System network rack of the  
Communication and Processing System  
for Meteorological Information, 1 set



(4) Delivery period :

① 19 March 2020

② 30 September 2019

(5) Delivery place :

as per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c)① have "Manufacturing", "Selling",  
"Offer of services etc" in terms of the  
qualification for participating in  
tenders by Ministry of Land,  
Infrastructure Transport and  
Tourism (Single qualification for  
every ministry and agency) in the  
fiscal years 2019/2020/2021, and have  
qualification for participating in  
competition of the Kanto・Koushin-etsu  
region,

② have Grade A, B or C  
"Manufacturing","Selling" in terms of  
the qualification for participating in  
tenders by Ministry of Land,  
Infrastructure Transport and  
Tourism (Single qualification for  
every ministry and agency) in the  
fiscal years 2019/2020/2021, and have  
qualification for participating in  
competition of the Kanto・Koushin-etsu

region,

(d) acquire the electric certificate in  
case of using the Electric Bidding  
system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

① 14:00 20 June 2019

② 16:00 20 June 2019

(8) Contact point for the notice : **Hiroki**

**Iwata, First Contract Section, Office of  
Procurement, General Affairs**

**Division, Japan Meteorological**

**Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-Ku**

**Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-**

**8341 ① Ext.2184 ② Ext.2552**